

2023年7月20日リリース

## CDP の新 CEO に Sherry Madera (シェリー・マデーラ) が就任

企業と自治体の環境情報開示システムを運営する国際非営利団体 CDP は、Sherry Madera (シェリー・マデーラ) 氏を新たに最高経営責任者 (CEO) に任命しました。

マデーラ氏は現在マスターカード社の公共政策部門のシニアヴァイスプレジデントであり、サステナブル・ファイナンスを成功に導くためのデータ要件の支援に注力するフューチャー・オブ・サステナブル・データ・アライアンス (FoSDA) の議長を務めています。CDP の CEO には2023年10月1日付で就任します。

マデーラ氏はビジネス、政策立案、および外交の各分野で類まれな経験を持ち、環境リーダーシップを主導するための新たなステージへ CDP を導くことが期待されます。

20年以上前、CDP は資本市場を活用することで、企業がその活動の環境影響を自主的に開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進するための、グローバルな環境情報開示システムを初めて構築しました。今日、CDP が収集するデータは気候変動アクションのために欠かせないものとなり、世界中の企業、政府、規制当局者が気候変動に関するコミットメントを設定し達成するために活用しています。

2022年には、740以上の金融機関と280の大手購買企業／団体の要請を受けて、世界の時価総額のおよそ半分を占める18,700社を超える企業と1,100以上の自治体が、CDP を通して気候変動、森林減少、水セキュリティに関する情報開示を行いました。なお、2023年の CDP 質問書回答の締切は7月末です。

**CDP 理事会議長 キャサリン・ギャレット-コックス**：「シェリーが10月から新しい CEO として CDP に加わってくれることを嬉しく思います。ビジネス、政策立案、外交における幅広い経験と、気候変動アクションを推進するための基本となるデータの重要性に対する信念を持つシェリーは、CDP が次の段階へと成長するために適任であると言えます。CDP は新 CEO としての適任者を探すにあたり、エグゼクティブサーチファームのオジャーズ ベルンソンから世界各国の多様な分野から選定された人材リストを提供してもらいました。この機会に際し、関心を寄せてくれた候補者の顔ぶれや市場の反応を見ることで CDP がいかに魅力的な組織であるかと

いうことを改めて認識することができたことは、CDPの一員として幸甚の至りです。またこの機会に、暫定 CEO として CDP 内部の業務改善プログラムを主導し、将来の拡大と成功に向けて準備を整えてくれたジェイミー・ニールにも感謝を表します。」

**CDP 新 CEO シェリー・マデーラ：**「気候変動アクションの測定と管理においてデータが極めて重要であるという認識が高まる中、CDPの一員となれることを光栄に思います。気候変動と自然界における危機の大きさを考えると、CDPの活動はこれまで以上に緊急性を帯びていると言えます。気候変動に対峙するためには、データがなければ太刀打ちできません。CDPが果たしてきた先駆者的な役割は、今や政府や規制当局を含むステークホルダーにとってメインストリームとなり、不可欠なものとなっています。私は、優秀なグローバル・チームと共に、気候データ・エコシステムにおいて他に類をみないCDPの重要な役割を強化し、気候変動に対する世界の政策策定や企業の行動促進の手助けをすることを楽しみにしています。」

**CDP 創業者・会長 ポール・ディッキンソン：**「シェリーがCDPのCEOに就任することを嬉しく思います。過去20年にわたる私たちの活動の結果、今や私たちのデータは気候変動アクションの基盤となり、世界中の企業、政府、規制当局が、気候変動に関するコミットメントを設定および達成するために活用しています。シェリーは、この気候変動との闘いにおける重要な時期に、これまでの私たちの成功を足掛かりにCDPを環境リーダーシップを主導するための新たなステージへと導くのに最適なスキルを兼ね備えています。」

マデーラ氏は、CDPの共同創業者で2022年6月までCEOを務めていたポール・シンプソンの後を引き継ぎ、また暫定CEOとしてこの1年間内部の業務改善プログラムを主導してきたジェイミー・ニール（2023年9月29日退任）の後任となります。

#### シェリー・マデーラ氏略歴

- サステナブル・ファイナンスを成功に導くためのデータ要件の支援に注力するフューチャー・オブ・サステナブル・データ・アライアンス (FoSDA) の議長を務める。
- マスターカード社の公共政策部門シニアヴァイスプレジデントとして、政府、産業界、規制当局にとって重要な優先課題の特定に注力するチームを率いた。
- サステナブル・ファイナンスやフィンテック、国際貿易、データ政策、地政学などをテーマに国際会議で定期的に講演している。
- シティ・オブ・ロンドンでアジア経済大使兼特別顧問を務めた後、リフィニティブ社を経て、2019年3月にロンドン証券取引所グループ(LSEG)の産業・政府担当最高責任者として務めた。

- 在北京英国大使館の公使参事官として英中間の貿易・投資促進を担当し、グリーンおよびサステナブル・ファイナンス、人民元の国際化、一帯一路構想、イノベーションなどのテーマを主導した。
- テレコムセクターでの起業経験やトロントの CIBC での企業金融部門などにおいて、経営者としての経験も豊富である。
- ロンドン証券取引所に上場しているソンドレル社の社外取締役、ノッティンガム大学の非常勤理事および評議員など、さまざまな指導的役割を担っている。

#### CDP メディア問い合わせ窓口：

ロンドン本部：Tom Lawless/Tom James: [CDP@headlandconsultancy.com](mailto:CDP@headlandconsultancy.com)

日本：CDP Worldwide-Japan 広報担当：[press.japan@cdp.net](mailto:press.japan@cdp.net)

#### CDP について

CDP は、企業や自治体都市、州・地域の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000年の設立以来、CDP は資本市場と企業の購買力を活用することで、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。現在では130 兆米ドル以上の資産を保有する680を超える署名金融機関と協働しています。2022年には、世界の時価総額の半分に相当する18,700社以上、そして1,100以上の自治体を含む、世界中の約20,000の組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ目標、持続可能でレジリエント（強靱）な経済を構築するために投資や調達の意思決定に広く活用されています。CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ（SBTi）、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。詳しくは [www.cdp.net](http://www.cdp.net) にアクセス、もしくは@CDP のツイッターのフォローをお願いします。